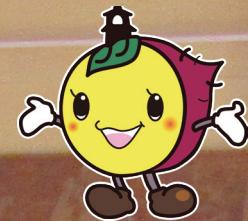




かわごえ

## 議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも

市立川越小学校で実施した避難所開設・運営訓練



令和7年  
第5回定例会

**災害対策用備蓄品の取得についてを可決**  
重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正を可決

## 定例会の経過

&lt;12月&gt;

- 2日 議案32件上程 報告2件  
5日 議案質疑  
8日 議案質疑  
9日 議会運営委員会  
10日 一般質問  
11日 一般質問  
12日 一般質問  
15日 一般質問

- 17日 2常任委員会  
(総務財政・文化教育)  
18日 2常任委員会  
(保健福祉・産業建設)  
24日 請願1件 議案32件 採決  
議案1件上程  
4常任委員会  
議案1件 意見書1件  
採決

## 目 次

- 市長提出議案 ..... (2)  
議案議決結果一覧表 ..... (2)  
議案質疑 ..... (3)~(6)  
討 論 ..... (6)  
一般質問 ..... (7)~(11)  
議会情報 ..... (12)

# 市長提出議案

33件の市長提出議案を審議しました。採決の結果は議決結果一覧表を、各議案への質疑は3~6ページを、討論は6ページをそれぞれご覧ください。

## 第五次川越市総合計画基本構想の策定 | 議案第94号

### 策定の趣旨

第四次川越市総合計画基本構想の期間が今年度をもって終了することに伴い、新たに第五次川越市総合計画基本構想を策定するため、川越市総合計画策定条例第5条の規定により、議会の議決を求めるもの。

### 基本構想の概要

- (1)基本構想の内容 (2)都市づくりの目標
- (3)分野別の方針 (4)将来都市構造

## 重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正 | 議案第105号

### 改正の趣旨

医療費助成金の支給対象者の見直しを行うため、川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正しようとするもの。

### 改正の内容

- (1)医療費助成金の支給の対象となる者に、精神障害2級を有する者を加えようとするもの。（自立支援医療（精神通院医療）に係る自己負担額に限る。）
- (2)医療費助成金の支給の対象となる者から、身体障害4級を有する者を除こうとするもの。

## 議案議決結果一覧表 | 今定例会で審議した議案の議決結果は以下のとおりです。

### ■全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
請願 4	「ゲノム編集技術応用食品の表示の義務化を求める意見書」を国に提出することを求める請願書	議案 112	川越市総合福祉センターの指定管理者の指定
議案 95	アナログ規制を見直すための関係条例の整備等に関する条例	議案 113	川越市養護老人ホームやまぶき荘の指定管理者の指定
議案 96	川越市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	議案 114	川越市グリーンツーリズム拠点施設の指定管理者の指定
議案 97	川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	議案 116	災害対策用備蓄品（避難所用パーテーション）の取得
議案 98	特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	議案 117	災害対策用備蓄品（避難所用簡易ベッド）の取得
議案 99	川越市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 118	令和7年度川越市一般会計補正予算（第4号）
議案 100	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	議案 119	令和7年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案 101	川越市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び川越市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	議案 120	令和7年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
議案 102	川越市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	議案 121	令和7年度川越市歯科診療事業特別会計補正予算（第1号）
議案 103	川越市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 122	令和7年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
議案 106	川越市における建築物に附置すべき駐車施設に関する条例の一部を改正する条例	議案 123	令和7年度川越市水道事業会計補正予算（第1号）
議案 107	川越市建築基準法関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 124	令和7年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第3号）
議案 108	川越市やまぶき会館の指定管理者の指定	議案 125	令和7年度川越市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）
議案 109	川越西文化会館の指定管理者の指定	議案 126	令和7年度川越市一般会計補正予算（第5号）
議案 110	川越南文化会館の指定管理者の指定	議案 127	ゲノム編集技術応用食品の表示の義務化を求める意見書
議案 111	川越運動公園の指定管理者の指定	* 議長は採決に加わっていません	

### ■賛否が分かれるなどした議案

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否											
			初雁自由政令会 8人	公明党議員団 7人	川越志政会 6人	日本共産党議員団 4人	川越政策フォーラム 3人	川越未来の会 2人	無所属A 1人	無所属B 1人	無所属C 1人	無所属D 1人	無所属E 1人	無所属F 1人
議案 94	第五次川越市総合計画基本構想の策定	原案可決	○	○	○	○	○	※ 1	○	○	○	○	○	○
議案 104	川越市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○
議案 105	川越市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
議案 115	川越地区消防組合規約の変更	原案可決	○	○	○	○	○	※ 2	○	×	×	○	○	×

\* 議長は採決に加わっていません

※ 1 …賛成1人、退席1人

※ 2 …賛成2人、反対1人

## 本会議における 議案質疑

今定例会では延べ24名の議員が質疑を行いました。  
採決の際、討論を行った議案には **討論あり** と表示し、  
その内容は6ページに掲載しました。

議案第94号

### 第五次川越市総合計画基本構想の策定

川越志政会 | 川越未来の会 | 無会派 | 無会派  
日本共産党

討論あり

問 第五次川越市総合計画を定める目的は。

答 本市を活力あるまちとして、将来にわたって持続的に発展できるまちづくりを進めるために策定する。

問 計画策定に当たって、どのような視点を重視したのか。

答 個別分野の計画等の基本的な方向性を示すこと、新たな時代に対応すること、実効性が高いこと、市民の意見を反映することを重視した。

問 実効性がある計画にすべきだが、市の考えは。

答 基本構想は10年だが、基本計画を5年で見直し、実施計画を毎年度改訂することで、実効性が高まると考える。

問 上下水道をどのように整備していくのか。

答 DXの活用等により効率的に事業を推進するとともに、官民連携等により経営基盤の強化に取り組む。

問 今後、人口減少すると税収も減るが、将来都市像の実現に向けてどのように進めていくのか。

答 より効果的・効率的な事業実施等を進めながら、各分野の施策を着実に推進し、将来都市像の実現を目指す。

問 人口減少下において、どの分野に注力していくのか。

答 社会状況等のさまざまな要因を総合的に勘案し、各分野の取り組みを着実に進めていく必要があると考える。

問 2035年に60歳以上となり、非正規労働者も多い団塊ジュニア世代に対しどのような対策を講じていくのか。

答 国や県と連携しながら、福祉・保健・医療、産業、地域社会・安全安心分野などの各施策に取り組み、安心な生活を送ることができるまちづくりを進めていく。

問 人口減少が予想される中、行財政改革を進めることは福祉を削ることにならないか。

答 経営資源に限りがある中でニーズや課題に対応するため、行政サービスも福祉制度の変化に合わせて見直し、新たなニーズに対応しながら住民の福祉の増進に努める。

問 本市には多くの観光客が訪れているが、今後10年を見据え、産業・観光分野ではどのようなことを進めるのか。

答 国内外の観光客を魅了し、市民が誇れるまちを目指した観光振興を図るため、新たな観光資源の開発や安心して楽しめる観光環境の整備などを推進していきたい。

問 将来都市構造について、高齢者等が利用しやすい公共交通をどのように考えているか。

答 多極ネットワーク型の都市構造を目指す上で公共交通の利便性向上は重要であり、持続可能な地域公共交通の実現を目指し、関係者との議論を進めていきたい。

問 来年度から第五次川越市総合計画を進めるため、市民への説明、周知が重要と考えるが、市の見解は。

答 市民への周知や説明は重要であると認識しており、多くの人に理解してもらえるよう、図やグラフを用いて視覚的に理解しやすくする他、内容を簡潔にまとめた概要版を作成する予定である。

この概要版を含め、市のホームページや広報川越に掲載し、多くの人に知ってもらえるよう努めるとともに、動画を活用した周知も検討したい。

議案第102号

### 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準条例

日本共産党

問 川越市こども計画におけるこども誰でも通園制度の1日の見込み量は30人だが、現在確保されているのか。

答 保育所等の利用状況に余裕がないため、想定した30人の確保は難しい状況である。今後、確保量の見直しを行い、適正な事業の実施に努めていきたい。

問 国の補助単価では、保育士の時給にもならないとの声を聞くが、市の認識は。

答 現在の入件費や物価等の高騰を踏まえると、事業者の運営に支障が生じることが推測されるため、今後、単価の改定を国へ要望していきたい。

議案第104号

### 国民健康保険税条例の一部改正

日本共産党

討論あり

問 モデルケースとして、単身高齢者、高齢夫婦、40歳夫婦こども2人の4人世帯での保険税はどうなるのか。

答 所得300万円の世帯では、65歳以上の単身高齢者で1万3800円、65歳以上の高齢夫婦で2万4800円、40歳夫婦こども2人の4人世帯で5万1200円の増となる。

問 国民健康保険制度の構造的な課題を解決する必要があると考えるが、国への要望について市長の考えは。

答 国による将来を見据えた支援が必要と考えており、財政支援も含め、より一層の構造的課題への対応について、引き続き全国市長会等を通じて国へ要望していく。

議案第105号

討論あり

## 重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正

公明党 | 川越志政会 | 日本共産党

問 今回の改正は、本制度の目的とどのように整合しているのか。

答 本制度は、重度心身障害者に対し医療費助成金を支給することで、福祉の増進を図ることを目的としている。今回の改正で、精神障害者保健福祉手帳2級所持者が新たに対象となる。身体障害者手帳4級所持者は、対象外とするが、埼玉県における重度心身障害者の医療費助成制度を基本とし、他市同様の水準とするもので、限られた財源の中、重度心身障害者の福祉の増進を図るための福祉サービス全体を鑑み、改正しようとするものである。

問 新たな事業を実施する中、障害者医療費は厳しい財政状況等により制度を縮小することだが市長の見解は。

答 社会情勢の変化に伴う市民ニーズの多様化や新たな行政課題に対応するため、市独自の取り組みを進めてきており、今年度も学校給食費の負担軽減、子ども誰でも通園制度、帯状疱疹ワクチン接種など新たに実施してきた。

制度の見直しについては、大変悩んだ末、苦渋の決断ではあったが、県の動向や他市の実施状況、後年度における財政負担などを総合的に勘案し、市全体のバランスに配慮して判断した。

問 重度心身障害者医療費支給制度の変遷は。

答 昭和51年1月開始。昭和56年10月に身体障害者手帳4級所持者、平成27年1月に精神障害者保健福祉手帳1級所持者へ助成開始。その後、年齢制限、所得制限を開始。

問 今後も福祉施策を他市と同水準に見直していくのか。

答 施策の見直し等は、他市とのサービス水準等の比較が判断材料の一つとなるが、施策に関わる市民ニーズや社会・経済状況の変化、国・県の動向、市民や関係者への影響などを総合的に勘案して判断し、丁寧に進めていく。

議案第106号

## 川越市における建築物に附置すべき駐車施設に関する条例の一部改正

初雁自由政令会

問 増築や用途変更を行わない限り、既存建築物に影響はないとのことだが、現在進行中の建築計画への影響は。

答 建築物の新築等を行うには、工事着手までに一定の期間を要することから、建築計画にも影響が及び得ると考える。そのため、新たな義務となる共同住宅の荷さばき駐車施設については、条例施行後6カ月の経過措置を設け、令和8年9月30日までに工事着手した場合は、従来の基準が適用されるよう措置する。

議案第108号

## やまぶき会館の指定管理者の指定

無会派

問 前回、令和2年の指定管理者の応募でも1者の応募しかなく、競争性がなかった。このような状況が続く中、委託も含め、他の方法を検討したのか。

答 本市では、平成18年に民間事業者の能力を活用し、多様化する住民のニーズに、より効果的、効率的に対応するため、指定管理者制度を導入している。

今回の管理運営方法についても、文化施設の特殊性も踏まえ、業務委託等、他の方法については検討することなく指定管理者制度による管理運営とした。

議案第111号

## 川越運動公園の指定管理者の指定

政策フォーラム | 日本共産党

問 現指定管理者である川越市施設管理公社に対する本市の評価は。

答 現指定管理者の管理運営は、協定書等に基づき良好に行われており、利用者からの意見・要望等に応じて改善を行ったことなどをプラス要素として評価している。

問 川越運動公園の今後の在り方について、市の見解は。

答 さらなる魅力を創出し、スポーツに限らない多様な使用も必要であると考える。そのため、ネーミングライツ等の民間企業の協力による特定財源の確保等も財政負担の軽減につながるものとして検討していきたい。

問 総合体育館など、3施設の稼働率は99%以上で多く利用されているが、指定管理者が興行誘致などの自主事業を実施することで市民利用が制限されることははないのか。

答 自主事業については、運動公園の設置目的を効果的に達成するため、市の承認を受けた上で事業を行い、指定管理者のノウハウを生かした積極的な事業展開を期待している。事業の実施に当たっては、施設の利用が少ないことが見込まれる時期に実施するなど、一般の利用を妨げることのないよう指定管理者に対して求めていく。

議案第114号

## グリーンツーリズム拠点施設の指定管理者の指定

公明党 | 無会派 | 日本共産党 | 無会派

問 PR業務として農地維持活動への参加促進を掲げているが、どのような活動を想定しているのか。

答 本施設での市民農園や体験農園の利用を入り口としつつ、各家庭でのベランダ菜園のヒントや農家から農産物を直接購入する機会、さらには農地維持活動として水路の泥上げや農道・水路の草刈りなどの農地や農業生産基盤の維持活動への参加を促すことにより、川越市全体で農のある生活を広めるための多面的なPRを行っていく。

問 福祉農園の推進を福祉利用の観点でどう検討したのか。

答 農業まつり等のイベントで障害者支援施設が出展等を行った事例を踏まえ、指定管理者と協議しながら体験機会や販路の創出など、連携の可能性を考えていきたい。

問 市内の学校との連携についての取り組みはあるか。

答 市内外の学校にPRを行い、学校との連携を通じたこどもの農への関心を喚起する取り組みを推進する。

問 指定管理になると、市はどう連携しどの部分を担うか。

答 指定管理者と定期的に会議を行い、業務の進捗状況や課題の共有、法令等に関するアドバイス等の支援をする。

問 市内業者を含めることを条件にしなかったのはなぜか。

答 業務が多岐にわたり、専門性も求められるため、広く事業者を募集したところだが、募集要項に地域貢献に対する考え方を評価項目と位置付け、市内事業者の活用について求めている。

問 地域農業の活性化として伝統野菜等の種の交換が提案されているが、どう考えるか。

答 利用者が種の交換をして栽培することで、伝統野菜のPRを図れると考える。地域農業の活性化に向け、指定管理者と連携し、伝統野菜の普及につなげていきたい。

問 夜間に当直職員を置かないことは、コストパフォーマンス優先とも考えられるが、安全性に問題はないのか。

答 キャンプスペースには、防犯カメラを設置する。また、宿泊利用受付時に緊急連絡先を案内し、宿泊利用者から連絡を受けた場合は、現場に駆け付ける以前に電話連絡等で迅速かつ適切な措置を行うとともに、今後作成する緊急対応マニュアルに沿った対応を行うなど、安全性の確保を図っていきたいと考えている。今後、指定管理者候補者と協議の上、運用ルール、連絡・対応体制を明確にしていきたい。

議案第115号

## 川越地区消防組合規約の変更

無会派 | 日本共産党

討論あり

問 今回、川島消防署を分署に格下げするが、今後、事務組合を解散し、消防事務の委託を受ける考えはあるのか。

答 川島町とは昭和48年から消防事務を共同実施し、出動における適正配置や設備高度化、人材育成等のメリットから、現時点では消防組合の維持が適切と考える。一方、少子高齢化による扶助費増加や人口減少局面等を考慮すると両市町で厳しい財政状況が見込まれる。消防力を維持しつつ住民の安全安心を将来にわたって確保する手法としての委託に関して、川島町や消防組合の協力も得て、県の広域化の動きを注視しつつ、在り方を検討したい。

問 市長と町長は負担割合の見直しを直接相談したのか。

答 この課題は、前市長や前町長の頃から検討を重ねてきたもので、私も前市長から引き継ぎを受けた。現町長と会った際に話をしたこともあり、首長を含め本市と川島町で見直しに関する認識は共有されていると考える。

問 高階・福原地区の消防力充足に対する検討は。

答 消防組合に確認したところ、福原地区や高階地区の消防力を充足させる必要性を十分認識しており、現在進めている消防庁舎の移転完了後に、改めて検討を行いたいとのことであった。

議案第116号

## 災害対策用備蓄品（避難所用パーテーション）の取得

公明党

問 今回購入するパーテーションの選定理由は。

答 仕切りを一部外すことで、1部屋をより大きなスペースにするなど汎用性が高いことや、収納時のサイズ等を考慮したものである。

問 使用する際の優先順位をどのように考えるのか。

答 高齢者や障害児・者、妊産婦、乳幼児等、一定の配慮が必要な人を優先し、避難者に寄り添った運用とする。

問 スペースが足りなくなった場合の活用方法は。

答 施設管理者と協議の上、必要に応じ、体育館以外の教室でもパーテーションを使用する。

議案第118号

## 令和7年度一般会計補正予算（第4号）

川越志政会 | 川越未来の会 | 日本共産党

問 標準準拠システムへ移行することのメリットは。

答 メリットは、システム更新や頻繁に行われる制度改正に対応する職員の負担軽減、改修経費の削減等と考えている。また、厳密に管理されたガバメントクラウドの利用により、個人情報等のデータ保護対策の強化や災害発生時の業務継続についても期待できる。

一方、課題として、全国的に移行後の運用経費が現行よりも増加する懸念があるが、デジタル庁において移行後の運用経費に対する財政的な支援が検討されているとの情報もあり、国の動向を注視していきたい。

問 総合体育館空調設備等整備工事の事業費内訳は。

答 本工事では、大きく3つの工事に分かれており、新規空調設備に係る費用が6億4216万8千円、既存空調設備に係る費用が4億4498万5千円、照明設備に係る費用が2億4824万7千円の合計13億3540万円である。

問 総合体育館空調設備等整備工事の整備内容は。

答 メインアリーナは電気を使用した床ふく射方式、サブアリーナはプロパンガスを使用した対流方式、武道場と更衣室は電気を使用した対流方式である。既存空調設備は、灯油を使用した対流方式を踏襲し、更新を行う。

**問物価高騰に対する支援は検討しなかったのか。**

答 本市の実情に合った効果的な支援を速やかに実施できるよう検討を進めており、生活者や事業者を引き続き支援するため、適切な時期に補正予算を編成して対応する。

**問夜間休日診療所における医師や看護師などの輪番体制**

は順調に実施されているのか。

答 川越市医師会夜間休日診療所の人員体制は、川越市医師会において、会員に割り振る形で実施しており、繁忙期には人員を増加するなどの対策を講じ、患者に迅速かつ適切に医療サービスを提供している。

**討論**

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

**議案第94号****第五次川越市総合計画基本構想の策定****賛成 | 無会派**

人口減少でもにぎわいと活力を生み出し、心の豊かさや幸福を重視し、福祉を削るのではなく、知恵と工夫で乗り越える。これからも市民の声に耳を傾け、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを進め、誰一人取り残されない基本構想と理解できたので、賛成討論とする。

しみの心を持って市民の命を守るべきであり、反対する。

**賛成 | 無会派**

医療費助成制度は、限られた財源の中で公平性と持続性を確保しながら、必要な人に適切かつ確実に届けられるべきもので、今回の見直しは、支給対象の追加と整理を一体として行うことで制度のバランスを保ち、支援の方向性を明確にするものである。以上により賛成とする。

**反対 | 政策フォーラム**

精神障害2級を助成対象に加えることの意義を否定しないが、身体障害4級の人への助成を廃止することは、「誰かを救うために、誰かを切り捨てる」として支援を必要とする人たちを分断する。精神障害2級への支援拡充と身体障害4級への支援継続は両立すべき課題であり、制度設計や財源確保が尽くされていないので反対する。

**賛成 | 初雁自由政令会**

昭和56年に身体障害4級への助成が始まった当時は、経常収支比率が約66%と財政的余力があった。しかし、近年は比率が極めて高くなっている、従来の枠組みを維持することは困難である。限られた財源の中で制度の持続可能性を確保するため、今回の見直しは将来を見据えた再構築と評価する。また、精神障害2級への新たな支援にも賛同し、行政が熟慮を重ねた結果であると判断し、本議案に賛成する。

**反対 | 日本共産党**

精神障害2級への補助拡大は歓迎。本市は県が制度を縮小しても維持してきた。一番弱い部分を真っ先に切り捨てる姿勢は容認できない。対象者は経済的に厳しく治療をためらう。制度充実をぶら下げ削減を迫るのは卑劣。分断を増やすやり方は、互いに支え合う社会を困難にする。身体4級を維持し、精神2級への拡大の再上程を求める。

**議案第115号****川越地区消防組合規約の変更****反対 | 無会派**

この議案は、川島消防署を分署に格下げし、川越市が3782万円の負担増になるものだ。大変厳しい財政状況の中、到底納得できるものではない。市長の判断で迅速な対応を行い、市民・町民の尊い生命を守るためにも、今後、消防組合を解体し、事務委託へ移行すべきである。

**議案第104号****国民健康保険税条例の一部改正****反対 | 日本共産党**

税率の改正により、均等割額が1万2300円の引き上げになる。国保制度の構造的問題を解決しない限り、医療費水準が高い一方で、所得水準が相対的に低い被保険者への負担がさらに大きくなる。均等割りがあるために低所得者ほど負担が重く、今回の均等割りの値上げはその傾向をさらに強めるため、反対である。

**議案第105号****重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正****反対 | 川越志政会**

精神障害2級の人を新たに助成対象へ加える施策は、単独で提案すべき。身体障害4級の人への助成廃止と一体で進める理由にならない。負担が増えることを認識しながら代替案を設けないことは、受診抑制を招き重症化や医療・介護費の増大につながりかねない。財政効率化の名の下に、最も支援を必要とする市民を制度から切り離すべきではない。

**賛成 | 無会派**

長年、精神障害者保健福祉手帳2級所持者への助成は行われなかった。市で制度ができなければ、県からの助成は受けられず、住んでいる市によって格差が出る。身体障害者手帳4級所持者への助成中止は2027年8月からで、等級の見直しや相談支援を行うことから賛成とする。

**反対 | 無会派**

身体障害4級の人の苦しみに対し、等級という物差しで助けを拒む市の姿勢はあまりに冷酷だ。財政難を理由に市民に痛みを強いる前に、まずは自らの身を切るべきだ。弱者を見捨てたという汚名を未来に残さぬよう、慈

## 市政に関する 一般質問

29名の議員が  
一般質問を行いました。  
質問した議員が選んだ1問を  
掲載しています。



会派名 議員氏名  
一般質問の表題

質問の順番  
中継映像の2次元コード

問

通告の要約

答

答弁者

答弁の要約

問

通告事項の要約

※2次元コードから各議員の  
中継映像がご覧いただけます

1



初雁自由政令会 江田 崇  
農業支援について

1



問 大規模農業者と小規模農業者の共存に向け、市はどんな支援ができるのか。

答 産業観光部長 農業者の減少、高齢化、経営耕地面積の減少が続いている中で、農業を継続していくためには、規模の大きな農業者や小規模の農業者への振興策が必要であると考える。そのため、営農規模拡大を図る扱い手には農地の集約、ほ場整備による区画拡大など、生産性の拡大に向けた支援を行うとともに、規模の大小にかかわらず庭先販売所のPR、物価高騰対策事業などにも取り組んでいる。さまざまな農業者が共存する本市の状況を踏まえ、適切な支援策を講じていきたいと考えている。

問 農業支援

2



初雁自由政令会 牛窪喜史  
本庁舎地下食堂スペース



川越志政会 松本きみ  
教員の働き方改革について

3



問 本市にとって、本庁舎地下食堂スペース跡が、市民にとっても、職員にとっても、今まで以上に利用しやすくなることが重要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 財政部長 本庁舎地下食堂スペースの今後の活用については、来庁する市民の利便性の向上と職員の福利厚生の両立が重要であると考えている。

本市としては、誰もが利用しやすいスペースになるよう引き続き検討していく。



問 地下食堂スペースの活用

4



政策フォーラム 片野広隆  
不登校児童生徒の出席扱い



小林薰  
山車修繕基金設置を！

5



問 不登校児童生徒がフリースクールやオンライン教材を用いた学習による「指導要録上の出席扱い」制度を、全ての児童生徒の保護者へ周知徹底を行なうべきではないか。

答 教育長 不登校児童生徒のうち、学校以外でも社会的自立に向けて懸命に努力している児童生徒を認め、一定の要件の下で指導要録上の出席扱いとすることは、本人にとって大きな励みと自信になると考える。

今後は、不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドラインを学校に対して周知徹底とともに、ホームページ等を活用し、ガイドラインの情報が学校から保護者に提供されるよう対応していく。

問 不登校児のネット出席

問 山車の修繕には多額の費用がかかり、住民負担もかなり大きい。観光課の決算不用額を用いて「山車修繕基金」を設置してもらいたい。

答 市長 山車を維持管理するには、多額の修繕費用等がかかるなど、山車持ち町内の負担が大きいことも認識している。

山車修繕基金の設置については、現在、運用しているみんなで支える観光基金や川越まつり協賛会の山車修繕等積立金との整合性をどのように図るかなど、さまざまな課題はあるが、基金の設置について調査・研究していく。

問 市長の政治姿勢

問 山車修繕基金設置



無会派 **柳沢貴雄**  
外国人国保未納対策

6



問 国保税収納情報の提供開始に向け、収税課、国民健康保険課など、本市と国の情報連携の具体的な手順はどのようなものか伺う。

答 保健医療部長 情報連携の手順として、市は自治体中間サーバーを経由して情報連携基盤である公共サービスメッシュに抽出した外国人の保険税収納情報等を定期的に登録し、出入国在留管理庁はその公共サービスメッシュを活用して収納情報の照会・閲覧を行うこととなっている。



問 外国人国保未納対策



川越志政会 **中野敏浩**  
今後の公立図書館の役割

7



問 築41年を経過した川越市立中央図書館他3館で運営している本市の図書館行政だが、これから公立図書館としての役割をどのように考えているのか。

答 教育総務部長 これからの図書館運営は、川越市立図書館運営方針に基づき、市民のニーズや地域の実情を適切に捉え、公平公正な資料収集に努めるとともに、誰もが利用できるよう、来館・非来館の両面におけるサービスの充実を図っていく。加えて、川越の歴史を伝える郷土資料の収集と活用、質の高いレファレンスサービスなどにより、市民の生涯学習活動を支える役割を果たしていきたいと考えている。

問 川越市内の図書館



無会派 **小林透**  
観光地としての課題と今後



問 日帰りの観光地から宿泊を伴う観光地への転換を念頭に、ホテルなどの宿泊施設を誘致する考えはあるか伺う。

答 産業観光部長 宿泊施設は、滞在型観光を実現し、観光消費額を向上させる上で不可欠なものであると認識しているため、民間事業者による宿泊施設の導入を促進していきたいと考えている。

併せて、宿泊需要を喚起するため、早朝・夜間の観光コンテンツの創出や磨き上げ、伝統芸能や食文化などの体験型コンテンツの整備など関係団体と連携し、充実を図っていきたい。

問 観光地の諸課題と今後



公明党 **嶋田弘二**  
遺族の負担軽減について

9



問 おくやみ総合窓口に関して、行政書士会と協定を締結している自治体もあるが、どのように考えるか。

答 市民部長 遺族が専門家によるサポートを受けられることは、相続手続きに当たって助けになるものと考えられる。一方で、本市では、行政書士相談を定期的に実施している状況もあることから、行政書士会との協定締結については、今後、調査研究していきたい。



問 遺族の負担軽減

問 川越まつり安全対策



公明党 **鈴木謙一郎**  
より具体的な解決に向けて



問 空き家の相談、売却支援等に関して、不動産協会や専門家との連携体制はどうなっているのか伺う。

答 市民部長 現在、空き家の無料相談会や売却支援等として空き家バンクなどを実施している。また、空き家に関するさまざまな問題を解決するには民間連携の拡充が必要だと考えていることから、市のホームページで、空き家に関する相談窓口の設置についての提案を民間事業者から募集し、応募のあった事業者と調整を行っている。今後は、民間連携をさらに強化し、空き家に関する相談体制の充実を図っていきたいと考えている。

問 市における空き家問題



公明党 **須藤直樹**  
あいサポート運動の活用を

11



問 鳥取県のあいサポート運動のような仕組みを活用し、障がい理解の促進を進めていくことについて、鳥取県との連携協定を締結することも含め、市の考えを伺う。

答 福祉部長 あいサポート運動は、障害者理解の促進を体系的かつ継続的に進めていく上で、有効な仕組みであることから、鳥取県との連携協定については、今後、市が行う各種の障害者施策とともに、有効な選択肢の一つとして検討していきたいと考えている。



問 共生社会の推進



公明党

田畠たき子



がん検診の受診率向上

12



問 乳がんは早期発見で治りやすいと言われており、若い世代で発症することもある。乳がん検診の対象年齢前である35歳を検診対象とすることはできないか伺う。

答 保健医療部長 乳がん検診は、国の指針に基づき、死亡率減少に科学的根拠のあるマンモグラフィー検査を40歳以上の女性に対して実施している。39歳以下の女性は、乳腺濃度が濃いため有効性が低いことなどから、推奨されていない状況である。まずは、乳房を意識した生活習慣であるプレスト・アウェアネスの周知啓発を図るとともに、35歳の人への検診については、検査によるメリット、デメリットなど、調査研究していきたい。

問 がん検診の受診率向上



公明党

小ノ澤哲也



ワクチンの助成額拡充を！



問 帯状疱疹の不活化ワクチンの助成額は極めて低い。市が受け取る約3割の普通交付税額程度（約6600円）まで引き上げるべきと思うが、市の考えは？

答 保健医療部長 他市の接種実績の分析から、帯状疱疹ワクチンの接種は、自己負担額の高低が一定程度影響していると考えている。特に高額のワクチンは、現在、本市が公費負担している手技料の他、ワクチンにかかる費用の一部を助成することについて、国の地方財政措置の考え方、市民からの要望、本市の財政状況などから、総合的に検討していきたいと考えている。

問 ワクチン接種の諸課題



川越未来の会 加藤みなこ



薬物乱用防止の教育的支援



問 オーバードーズを未然に防ぐためには心の教育が重要であると考えるが、教育長の考えを伺う。

答 教育長 オーバードーズの未然防止に向けて重要なことは、こどもたちに自分自身の心の危機に気付く力と誰かに相談する力を身に付けさせることであり、その下地となるのが、生命の尊重に関する教育や心身の健康の保持増進に関する教育、温かい人間関係を築く教育などの心の教育である。これらを生徒指導・教育相談・キャリア教育・健康教育・道徳教育・特別支援教育等を横断する重要課題として位置付け、学校全体で取り組みを進めることが重要であると考えている。

問 薬物乱用増加

問 旗掲揚、国歌斉唱



公明党

桐野忠



防災意識の高揚に向けて

13

問 住民一人一人の防災意識を高めることが地域防災力の向上につながると考えるが、防災意識の高揚に向けた市としての取り組みについて伺いたい。

答 危機管理監 消防、警察、自衛隊などの防災関係機関や災害時応援協定締結企業、自治会、自主防災組織と協力した総合防災訓練の実施は、自助・共助・公助の連携強化や防災意識の高揚につながると認識している。他自治体を参考にしながら、こどもから高齢者まで楽しみながら防災・減災の重要性を認識できる防災フェスタや防災訓練の実施について、検討していきたいと考えている。

問 防災・減災の取組



川越志政会

糸真美子



横断歩道の早急な修繕を

15

問 市内各所で横断歩道の白線が消えるなど劣化が見られる。管轄は埼玉県警察だが、要望に対し修繕が追い付いていない。対応を迅速化させる県との連携強化策を伺う。

答 市民部長 横断歩道などの修繕は、県内各地の警察署から埼玉県警察本部に要望が集約され、予算や優先度などにより実施時期が判断されると考えられるため、直接的に修繕を迅速化するのは難しいと考えている。

しかし、安全上の観点から、早期の修繕が望まれるため、緊急性が高いと考えられるものについては、より迅速な修繕を川越警察署に促していきたい。

問 学校清掃

問 学校給食費無償化の今後

問 横断歩道の補修



無会派

村山博紀



安定的な下水道事業を

17

問 寺尾地区で汚水幹線布設替事業が行われているが、市内の下水管の維持管理は重要だ。使用料改定も必要だと考えるが、下水道事業を安定的に継続させる取り組みは。

答 上下水道事業管理者 下水道事業を将来にわたり安定的に継続するために、川越市上下水道ビジョンや川越市上下水道事業経営戦略に基づき、更新費用の平準化を図りながら、計画的な施設の更新や適切な維持管理を実施していきたい。また、官民連携やDXの活用などの取り組みを推進することにより、業務の効率化に努めていきたい。

問 下水管の老朽化対策



無会派

伊藤正子



子育て世代のニーズ把握を

18

問 子育て環境は改善してきているが、今の子育て世代が子育てを大変だと感じている理由についての市の考えは。

答 こども未来部長 国では20代から40代を対象に行った調査の結果も踏まえ、こども未来戦略等を策定し、経済的支援の強化等に関わる取り組みが進められていると認識している。本市においても、国の動きを踏まえるとともに、データ等も活用し、子育て世代のニーズ把握に努めながら、子育て当事者が孤立感や不安感を感じることなく、地域全体で子育てできるまちを目指し、川越市こども計画の着実な推進に努めていきたいと考えている。

問 親子にあわせ子育て支援 問 霞ヶ関地区のこれから



日本共産党

川口知子



空き家の利活用の推進を

20

問 空き家の所有者と活用希望者とのマッチングを行うため、民間と連携した相談体制の検討を進めているとのことだが、その内容を伺う。

答 市民部長 検討を行っている相談体制の内容は、市と連携協定を締結した民間事業者が空き家の所有者等からの相続、管理、売却などの相談に応じ、必要な知見等を有する相談員が助言等を行うものを考えている。また、助言・提案等は原則無料とし、その後、相談者の依頼に基づき、空き家の売却、相続などの手続きを行う場合には、有償の契約を行うことを想定している。

問 資格確認書の送付を

問 空き家対策と利活用



日本共産党

今野英子



特別乗車証の年齢引き下げ

22

問 川越シャトルは70歳から89歳までは100円であり、90歳から無料になる。無料乗車証の対象年齢を引き下げるべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 都市計画部長 特別乗車証の制度運用については、川越シャトルの運賃収入を確保し、運行を持続可能なものとするため、平成30年4月1日から無料の特別乗車証の対象年齢を引き上げた経緯がある。このため、本市の財政状況や受益者負担の観点、川越シャトルの持続可能な運行を鑑みると、無料乗車証の対象年齢の引き下げは難しいと考えている。

問 高齢者の終活支援

問 シャトルバスの充実を



政策フォーラム 高橋剛



荒川洪水から堤防を守れ

19

問 水防管理者である市長は、9月定例会で水防活動を強化すると述べたが、荒川の洪水からいかに堤防を守り、ひいては市民の命と財産を守るのか、認識と決意を伺う。

答 市長 荒川の水防情報が発表された場合には、水防管理者として河川管理者である国や流域の水防関係機関と連携を図り、速やかに情報を共有するとともに、災害対策本部長として陣頭指揮を執り、市民の生命・財産を守ることを最優先に考え、避難情報の発令を含め、時期を逸することなく必要な対応を取っていく。



問 働き方の諸課題

問 荒川の洪水対策



日本共産党

池浜あけみ



戦争体験の継承と平和施策

21

問 平和の備えは軍備ではなく戦争体験の継承や平和を求める意識の啓発と考える。10月からホームページに平和へのメッセージを掲載している市長の思いを伺う。

答 市長 戦後80年が経過し、戦争は遠い過去の出来事として人々の記憶から薄れつつあるが、戦争の記憶を風化させることなく、その教訓を次世代へと確実に継承していくことが重要であると考える。

そのため、これからも、小江戸かわごえ平和都市宣言の趣旨を踏まえ、将来を担う若い世代への継承を意識して、各種の平和施策に取り組む所存である。

問 住民も観光客も安心な町 問 戦争を語り平和の準備を



日本共産党

柿田有一



氷河期世代が生きる時代

23

問 団塊ジュニア世代は人口も多く、就職氷河期など長い間困難な社会を生きてきた。集中支援も必要とされているが、現在どのような施策が行われているか。

答 産業観光部長 2019年度から主要なハローワークに就職氷河期世代専門窓口を設置し、伴走型支援を実施している。2025年から対象年齢を拡大し、ハローワーク川越ではミドル世代支援コーナーとして、おおむね35歳以上60歳未満の正社員希望で安定した就労の経験が少ない人を対象に常時アドバイザーが対応している。また、主に15歳から49歳までの人在対象にかわごえ若者サポートステーションで職業的自立に向けた支援を実施している。

問 失われた30年と社会変化 問 市民にやさしい市役所



川越志政会 倉嶋真史  
食べられる景観について

24



問エディブル・ランドスケープ（食べられる景観）の取り組みをまちづくりの手法に取り入れることの見解は。

答都市計画部長 エディブル・ランドスケープの取り組みについては、プランターや土地の一部を活用することにより、広い土地を必要としない手軽な取り組みも可能であることなどから、良好な都市景観の形成に向けた市民参加型のまちづくりの手法の一つであるものと認識している。多様な分野にも関係するものであることから、関係部署との連携を図りつつ、効果や課題を整理した上で、取り組みの動向等を注視ながら、検討していくことが適当であると考える。

問エディブルランドスケープ



初雁自由政令会 吉野郁恵  
思いやりと自転車交通安全

26



問歩行者も、自転車・自動車の運転者も、それぞれが互いに思いやりを持って、交通ルールを守り、安全で安心なまちにしていくことが必要だと考えるが、市の考えは。

答市民部長 小中学生から高齢者まで、あらゆる世代を対象とした交通安全教育を引き続き実施とともに、広報紙、ホームページ、SNSなど、さまざまな媒体による広報活動や、関係機関、関係団体と連携した交通安全キャンペーンなどを展開し、交通ルールの遵守と思いやりを持って互いを尊重する交通マナーの啓発を推進することにより、人優先の交通安全思想を基本とした交通安全意識の高揚を図っていきたい。

問自転車の交通安全



初雁自由政令会 海沼秀幸  
解体工事独自の指導基準を

28



問解体工事は、建物の倒壊による死亡事故や通行人被害、アスベスト暴露などの重大災害にもつながり、全国的に事故事例が多いが、市独自の指導基準を整備する考えは。

答都市計画部長 危険性が高い解体工事については、建設業法では業者に必要な指示や営業停止を、建築基準法では市長が必要な措置を命ずることができ、建設リサイクル法では県の指針を踏まえた助言等が可能である。これらに基づき、必要な指導等をしており、市独自の指導基準を定めるべき固有の事情はないと考えるが、工事の安全確保は大変重要であると認識しているため、今後も関係部署と連携し関係法令に基づき適切に対応していく。

問空き蔵の活用

問解体工事の安全確保



無会派  
川口啓介  
指定避難所を増やせないか

25



問本市では、公民館等を避難所に指定しておらず、他の中核市と比べ指定避難所も指定緊急避難場所も少ない現状であるが、増やしていく考えはないのか。

答危機管理監 自然災害が激甚化・頻発化し、全国各地で大規模な災害が発生している現状を踏まえると、本市としても指定避難所および指定緊急避難場所の数を増やすことは大変重要であると認識している。これまで、状況に応じて自主避難所として開設してきた市内18カ所の市民センター併設館を含む公民館を、新たに避難所および避難場所とするよう進めている他、駅周辺のホテルなど民間施設についても、今後協議していきたいと考える。

問他市との比較で見る川越



川越志政会 吉敷賢一郎  
学校開放のエアコン使用は



問来年度までの全ての市立小中学校体育館へのエアコン整備に伴い光熱費の増大も懸念されるが、今後の学校開放事業でのエアコンの使用料金について、市長の考えは。

答市長 小中学校体育館へのエアコン設置は、小中学校が避難所機能を有するということも踏まえ、学校教育および防災の観点から、環境改善のために整備を進めている。学校開放事業でエアコンを活用することは、夏季の熱中症予防への効果が期待され、サービスの向上や事業のさらなる充実が図られることから、発生する光熱費の実費相当分は、負担を求める方向で検討を行っている。

問学校開放

問個人情報



初雁自由政令会 中原秀文  
学童保育室を夜7時までに



問保護者から学童保育室は18時半まで仕事に影響が出るとの声を聞いたが、保育園が19時まで開所していることを踏まえ、学童保育室の利用時間も延長できないのか。

答教育総務部長 学童保育室の利用時間の延長については、勤務時間の延長に伴う支援員の確保や延長保育にかかる保護者の費用負担などの課題があることから、実施には至っていない状況である。しかしながら、多くの保護者から、市の保育園と同様に19時までの開室の要望が寄せられていることから、現在、支援員の確保など、利用時間の延長について検討しているところである。

問道路の冠水対策

問児童を取り巻く環境整備

# 議会情報

川越市議会に関する情報をお知らせします。

## 広報紙編集委員会

12月2日に小林範子議員から江田崇議員に委員の変更がありました。また、12月9日に副委員長の互選を行った結果、川口啓介委員が副委員長に選出されました。

## 常任委員会の所属変更

12月15日に松本きみ議員が保健福祉常任委員会から文化教育常任委員会、吉敷賢一郎議員が文化教育常任委員会から保健福祉常任委員会に所属が変更となりました。

## 請願・意見書

今定例会で1件の請願書が提出され、審議の結果、採択されました。

また、今定例会の最終日に、議員から意見書案が提出され、原案可決となりました。

### 「ゲノム編集技術応用食品の表示の義務化を求める意見書」を国に提出することを求める請願書 —採択—

提出者	生活クラブ生活協同組合川越支部	支部運営委員長	中川	登志恵
特定非営利活動法人 P e a c e やまぶき	代表理事	松尾	美保子	
子どもたちの健康を考える市民の会	代表	松村	真美	
N P O 法人ワーカーズコレクティブま・た・ね	代表理事	波多江	信継	
新日本婦人の会川越支部	代表者	松井	美保子	
学校給食無償化をめざす川越みんなの会	代表者	渡辺	浩伸	
うれしい給食のわ	代表者	遠藤	美彩希	

## ゲノム編集技術応用食品の表示の義務化を求める意見書

意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、内閣府

特命担当大臣（消費者及び食品安全）、消費者庁長官宛てに送付しました。

意見書の内容は、全国市議会議長会ホームページからご覧いただけます。

意見書の内容は  
こちらから



## 議員政治倫理審査会

12月3日に松本きみ議員他13名の議員から、12月5日に小島洋一議員他9名の議員から川越市議会議員政治倫理条例第9条に基づく審査請求書の提出があったため、同条例第10条に基づき、12月12日に川越市議会議員政治倫理審査会を設置し、12月25日に委員が次のとおり決定しました。

委員長 大森三起子 副委員長 小ノ澤哲也

委員 松本弥生 平野正也 岡島千秋 藤下裕乃 高橋剛 今野英子

## 議場コンサート

12月2日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、声楽家の佐藤涼香さん、ピアニストの安藤真伊さんにより、『浜千鳥』『冬景色』『さやかに星はきらめき』の3曲を演奏していただき、議場を盛り上げていただきました。



## 編集後記

第5回定例会では、35件の議案等について審議・議決を行いました。第五次川越市総合計画基本構想の策定をはじめ、指定管理者の指定、重度心身障害者医療費支給に関する条例改正、一般会計補正予算など、市政の根幹に関わる重要な案件について活発な議論が交わされました。今後も市民の皆さまからの負託に応え、健全な市政運営に向けて議論を重ねるとともに、議会の活動を身近に感じていただける紙面づくりに努めてまいります。

（加藤 みなこ）